

播磨圏域経済成長戦略会議 設立趣意書

我が国の総人口は、過去に類を見ない勢いで急激に減少し、平成 24 年 1 月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」（出生中位・死亡中位推計）によれば、平成 60 年には 1 億人を下回ると推計されています。また、高齢化率も現在の約 20% から、平成 36 年には 30% を超え、平成 60 年には約 40% へと大幅に上昇すると見込まれています。そして、人口減少と高齢化は、まず地方において顕著となり、地域コミュニティや生活基盤の崩壊・消滅の危機という形として現れるとされています。

平成 25 年 6 月に提出された第 30 次地方制度調査会の答申によると、このような人口減少・少子高齢社会にあっても、経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするためには、人々の暮らしを支え、経済をけん引していくのにふさわしい核となる都市やその圏域を戦略的に形成していくことが必要であること、その上で、全国の基礎自治体の人々の暮らしを支える対人サービスを持続可能な形で提供していくことが必要であるとされています。

播磨広域連携協議会などのこれまでの広域連携を土台とし、本市が昨年 5 月に提唱して制度化される「地方中枢拠点都市」制度に基づき、積極的に播磨圏域の活性化を推進してまいりたいと考えております。

地方中枢拠点都市の役割については①圏域全体の経済成長のけん引、②高次の都市機能の集積、③圏域全体の生活関連機能サービスの向上が求められていますが、その中でも特に①圏域全体の経済成長のけん引が地方中枢拠点都市に求められています。平成 27 年度から始まる予定の地方中枢拠点都市制度の活用に向け、全国に先駆けて平成 26 年度のモデル事業に取り組み、播磨圏域の経済成長戦略を策定してまいりたいと考えております。そこで、その推進母体として、圏域内の関係市町、産業界、大学並びに金融機関等とが一体となって、「播磨圏域経済成長戦略会議」を設立し、播磨圏域の経済成長を推進していこうとするものです。

平成 26 年（2014 年）7 月 2 日

姫路市長 石見 利勝